

ニュージーランド金融政策（2021年11月）

中立金利を上回る水準に向けての利上げ継続を示唆

2021年11月24日

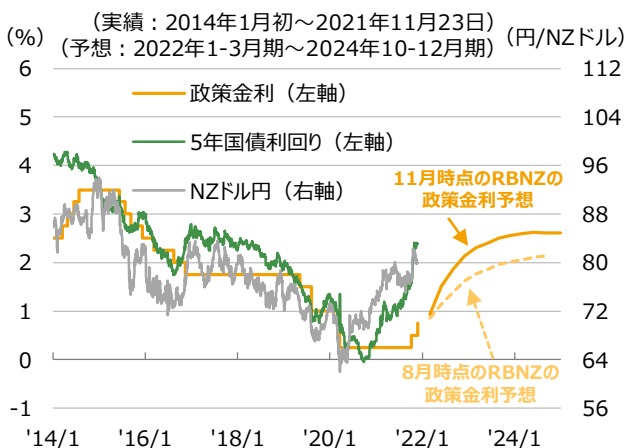
積極的な金融引き締め姿勢がNZドルの下支え要因に

RBNZ（ニュージーランド準備銀行）は11月24日（現地）、金融政策決定会合を開催し、政策金利を0.50%から0.75%に引き上げることを決定しました。前回10月の会合に次いで、2会合連続の利上げです。

声明文のポイントは、①従前の想定より速いペースで利上げする予想を示したこと、②中立金利（2%程度）を上回る2%台半ばまで利上げを進める方針を示したこと、③国債など保有資産の削減方針を来年早々にも明らかにする姿勢を示したことです。こうした背景には、ニュージーランド経済が想定以上に強いということがあります。新型コロナウイルスの感染拡大を抑制するための行動制限はまだ続いています。家計と企業の強靱なバランスシート、財政政策による支援、輸出の回復が経済を支えています。そしてRBNZは、インフレ率の上振れだけでなく、「現在の雇用は最大かつ持続可能な水準を超えている」ことを強調しており、物価の安定と最大かつ持続可能な雇用を実現するためには利上げを継続することが適切だと説明しています。また、住宅市場の過熱にも引き続き警戒感を示しており、現在の住宅価格は持続不可能な水準にあるとの評価の下、住宅価格を安定化させるためにも利上げが必要であると述べています。

今回の決定は市場予想通りでしたが、市場の一部には0.50%ポイントに利上げ幅を拡大させるとの予想や利上げサイクルの終着点3%付近になるとの予想もあったため、発表後に幅広い年限の金利が低下し、為替市場はNZドル安の反応となりました。しかし、より長い目で見れば、他の先進国に比べてRBNZが積極的に金融政策を引き締める姿勢を示していることは、NZドルの下支え要因になると期待されます。

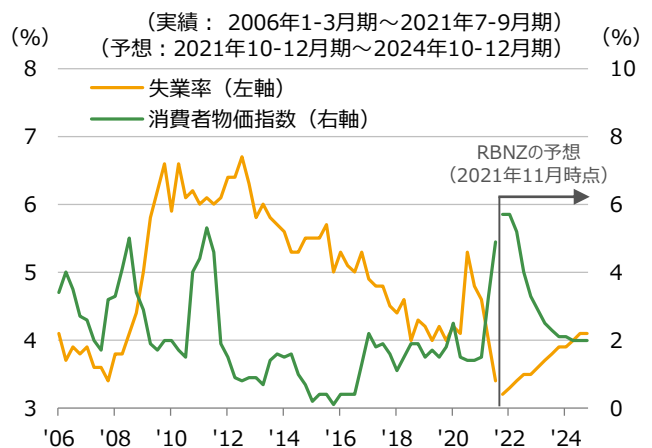
ニュージーランドの金利と為替



※国債利回りとNZドル円は2021年11月23日までのデータ
 ※政策金利は決定日ベース

(出所) ブルームバーグ、RBNZ

ニュージーランドの失業率と消費者物価指数



※消費者物価指数は前年同期比

(出所) RBNZ

当資料のお取扱いにおけるご注意

- 当資料は投資判断の参考となる情報提供を目的として大和アセットマネジメント株式会社が作成したものであり、勧誘を目的としたものではありません。投資信託のお申込みにあたっては、販売会社よりお渡しする「投資信託説明書(交付目論見書)」の内容を必ずご確認のうえ、ご自身でご判断ください。
- 当資料は信頼できると考えられる情報源から作成しておりますが、その正確性・完全性を保証するものではありません。運用実績などの記載内容は過去の実績であり、将来の成果を示唆・保証するものではありません。記載内容は資料作成時点のものであり、予告なく変更されることがあります。また、記載する指数・統計資料等の知的所有権、その他一切の権利はその発行者および許諾者に帰属します。
- 当資料の中で個別企業名が記載されている場合、それらはあくまでも参考のために掲載したものであり、各企業の推奨を目的とするものではありません。また、ファンドに今後組み入れることを、示唆・保証するものではありません。

この資料は情報提供を目的として作成したものであり、特定の商品の投資勧誘を目的として作成したものではありません。投資判断の最終決定は、お客様ご自身の判断でなさるようお願いいたします。

金融商品取引法に基づきお客様にご留意いただきたい事項を以下に記載させていただきます。

むさし証券の概要

商号等：むさし証券株式会社 金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第105号

加入協会：日本証券業協会、一般社団法人第二種金融商品取引業協会

リスクについて

国内外の金融商品取引所に上場されている有価証券(上場有価証券等)の売買等に当たっては、株式相場、金利水準等の変動や、投資信託、投資証券、受益証券発行信託の受益証券等の裏付けとなっている株式、債券、投資信託、不動産、商品等(裏付け資産)の価格や評価額の変動に伴い、上場有価証券等の価格等が変動することによって損失が生じるおそれがあります。

◎ 上場有価証券等の発行者等の業務や財産の状況等に変化が生じた場合や、裏付け資産の発行者等の業務や財産の状況等に変化が生じた場合、上場有価証券等の価格が変動することによって損失が生じるおそれがあります。

◎ 新株予約権、取得請求権等が付された上場有価証券等については、これらの権利を行使できる期間に制限がありますのでご注意ください。

◎ 上場有価証券等が外国証券である場合、為替相場(円貨と外貨の交換比率)が変化することにより、為替相場が円高になる過程では外国証券を円貨換算した価値は下落し、逆に円安になる過程では外国証券を円貨換算した価値は上昇することになります。したがって、為替相場の状況によっては為替差損が生じるおそれがあります。

※ 裏付け資産が、投資信託、投資証券、預託証券、受益証券発行信託の受益証券等である場合には、その最終的な裏付け資産を含みます。

※ 新規公開株式、新規公開の投資証券及び非上場債券等についても、上記と同様のリスクがあります。

手数料等諸費用について

当社取り扱いの商品等にご投資いただく場合

各商品毎の所定の手数料をご負担いただく場合がありますが、商品毎に異なるため、ここでは表示することができません。

また、各商品等には価格の変動等による損失を生じるおそれがあります。

投資信託につきましては、手数料の他、信託報酬等・その他の費用(監査費用、運営・管理費用等)等を御負担いただきますが、これらの費用等は、事前に計算できませんので表示しておりません。

当該商品等の契約締結前交付書面や目論見書またはお客さま向け資料等をよくお読みください。

【広告審査済】